

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,124,409	固定負債	4,202,589
有形固定資産	37,979,774	地方債	4,126,624
事業用資産	33,014,306	長期未払金	188
土地	22,783,655	退職手当引当金	75,778
立木竹	35,000	損失補償等引当金	-
建物	24,134,044	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,769,139	流動負債	100,028
工作物	24,301,680	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 23,559,301	未払金	13
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,015
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	152,720	負債合計	4,302,617
その他減価償却累計額	△ 75,155	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,801	固定資産等形成分	44,794,059
インフラ資産	4,723,006	余剰分(不足分)	△ 3,542,569
土地	309,318		
建物	4,175		
建物減価償却累計額	-		
工作物	33,693,699		
工作物減価償却累計額	△ 29,298,188		
その他	24,310		
その他減価償却累計額	△ 10,309		
建設仮勘定	-		
物品	1,047,056		
物品減価償却累計額	△ 804,593		
無形固定資産	9,454		
ソフトウェア	3,804		
その他	5,651		
投資その他の資産	5,135,180		
投資及び出資金	212,263		
有価証券	-		
出資金	212,263		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	60,589		
長期貸付金	668		
基金	4,861,660		
減債基金	1,299,145		
その他	3,562,515		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,429,698		
現金預金	761,734		
未収金	17,400		
短期貸付金	-		
基金	1,669,650		
財政調整基金	1,669,650		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,086	純資産合計	41,251,490
資産合計	45,554,107	負債及び純資産合計	45,554,107

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,663,391
業務費用	4,464,623
人件費	1,515,129
職員給与費	1,276,104
賞与等引当金繰入額	100,015
退職手当引当金繰入額	75,778
その他	63,232
物件費等	2,889,563
物件費	1,519,866
維持補修費	373,918
減価償却費	990,760
その他	5,019
その他の業務費用	59,930
支払利息	35,755
徴収不能引当金繰入額	-
その他	24,175
移転費用	3,198,768
補助金等	1,048,682
社会保障給付	658,053
他会計への繰出金	1,488,234
その他	3,799
経常収益	212,875
使用料及び手数料	90,962
その他	121,912
純経常行政コスト	7,450,516
臨時損失	3,287,026
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,287,026
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,361
資産売却益	1,361
その他	-
純行政コスト	10,736,182

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	44238949	48097778	△ 3858829	
純行政コスト(△)	△ 10736182		△ 10736182	
財源	7699571		7699571	
税金等	6508497		6508497	
国県等補助金	1191073		1191073	
本年度差額	△ 3036611		△ 3036611	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3352872	3352872	
有形固定資産等の増加		575488	△ 575488	
有形固定資産等の減少		△ 4522738	4522738	
貸付金・基金等の増加		1911426	△ 1911426	
貸付金・基金等の減少		△ 1317047	1317047	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	49152	49152		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	△ 2987459	△ 3303720	316261	
本年度末純資産残高	41251490	44794059	△ 3542569	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6662378
業務費用支出	3463609
人件費支出	1433969
物件費等支出	1977956
支払利息支出	35755
その他の支出	15930
移転費用支出	3198768
補助金等支出	1048682
社会保障給付支出	658053
他会計への繰出支出	1488234
その他の支出	3799
業務収入	7708386
税収等収入	6509876
国県等補助金収入	983417
使用料及び手数料収入	93936
その他の収入	121157
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1046009
【投資活動収支】	
投資活動支出	955983
公共施設等整備費支出	343702
基金積立金支出	612281
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	237226
国県等補助金収入	207656
基金取崩収入	17003
貸付金元金回収収入	900
資産売却収入	11668
その他の収入	-
投資活動収支	△ 718757
【財務活動収支】	
財務活動支出	1074180
地方債償還支出	1074180
その他の支出	-
財務活動収入	562700
地方債発行収入	562700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 511480
本年度資金収支額	△ 184228
前年度末資金残高	945961
本年度末資金残高	761734
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	761734

注記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、取得価格が不明な道路、河川および水路の敷地等は備忘価格1円としています。また、物品は原則として取得価格50万円以上（美術品は300万円以上）のものを計上しています。なお、開始後については、評価は原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
 - ・出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理化するために非地用と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計） 一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	1.0%
将来負担比率	—%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

61,993千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費
(一般会計) 287,415千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共財産

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
9,889,326千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	6,207,123千円
元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,112,302千円
将来負担額	11,924,153千円
充当可能基金額	5,828,638千円
特定財源見込額	269,742千円
地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,889,326千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び剰余分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産（有形固定資産＋投資及び出資金＋長期貸付金＋基金）に流動資産（短期貸付金＋基金）を加えた額を計上しています。

②剰余分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 327,252千円

業務活動収支（支払利息を除く）：1,046,009千円＋投資活動収支：△718,757千円

②既存の決算情報との関連性

一般会計歳入歳出決算書と原則として一致しますが、表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が相違する場合があります。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

・業務活動収支	1,046,009千円
投資活動収入の国県等補助金収入	207,656千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,218,394千円
減価償却費	990,760千円
賞与等引当金繰入額	△100,015千円
退職手当引当金繰入額	△75,778千円
徴収不能引当金繰入額	－千円
投資損失引当金繰入額	－千円
資産除売却益（損）	△3,287,026千円
・純資産変動計算書の本年度差額	△3,036,611千円

④一時借入金

一時借入金はありませんでした。

なお、一時借入金の限度額は500,000千円です。

有形固定資産の明細

自治体名: 身延町
 会計: 一般会計

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	74,632,311	82,274	3,307,486	71,407,099	38,403,595	578,757	33,003,505
土地	26,065,027	15,961	3,297,333	22,783,655	-	-	22,783,655
立木竹	-	35,000	-	35,000	-	-	35,000
建物	24,107,486	10,643	10,153	24,107,977	14,763,922	498,534	9,344,055
建物付属設備	24,916	1,151	-	26,067	5,217	853	20,850
工作物	24,282,730	18,950	-	24,301,680	23,559,301	50,301	742,379
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	152,151	569	-	152,720	75,155	29,068	77,565
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	33,868,255	163,248	0	34,031,502	29,308,496	374,945	4,723,006
橋梁(公共土地)	-	112,456	-	112,456	-	-	112,456
道路(公共土地)	196,058	-	-	196,058	-	-	196,058
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	804	-	-	804	-	-	804
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	4,175	-	4,175	-	-	4,175
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	17,423	-	0	17,423	301	296	17,122
道路(公共工作物)	32,172,600	10,718	-	32,183,318	28,754,551	337,643	3,428,767
河川(公共工作物)	0	-	-	0	-	-	0
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 身延町
 会計: 一般会計

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	0	-	-	0	-	-	0
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	28,835	-	28,835	263	263	28,572
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	4	-	-	4	3	0	2
農道(公共工作物)	475,869	-	-	475,869	475,869	-	0
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	988,250	-	-	988,250	67,201	33,601	921,049
その他の公共用財産	17,247	7,063	-	24,310	10,309	3,142	14,001
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	983,630	83,583	20,157	1,047,056	804,593	35,100	242,463
機械器具	211,859	6,936	5,644	213,151	196,637	1,794	16,514
物品	683,779	76,647	14,514	745,913	607,957	33,306	137,956
美術品	87,992	-	-	87,992	-	-	87,992
合計	109,484,196	329,105	3,327,643	106,485,658	68,516,685	988,802	37,968,973

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 身延町
 会計: 一般会計

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,256,441	7,127,181	805,439	359,004	1,085,542	319,568	1,993,262	33,003,505
土地	143,466	1,320,326	100,242	22,335	226,002	-	981,954	22,783,655
立木竹	-	-	-	-	35,000	-	-	35,000
建物	1,111,774	5,346,456	686,699	321,938	808,588	60,051	989,929	9,344,055
建物付属設備	1,201	-	18,498	-	-	-	-	20,850
工作物	-	447,623	-	14,731	15,953	259,517	3,529	742,379
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	12,775	-	-	0	-	17,850	77,565
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3,637,639	-	-	804	0	-	927,987	4,723,006
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	112,456
道路(公共土地)	196,058	-	-	-	-	-	-	196,058
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	804	-	-	-	804
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	4,175
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	17,122	-	-	-	-	-	-	17,122
道路(公共工作物)	3,424,458	-	-	-	-	-	-	3,428,767
河川(公共工作物)	0	-	-	-	-	-	-	0
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	0	-	-	0
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	28,572
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	2	-	-	-	-	-	-	2
農道(公共工作物)	-	-	-	-	0	-	-	0

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:身延町
 会計:一般会計

年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	921,049	921,049
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	6,938	14,001
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	161,306	2,387	0	0	35,092	15,738	242,463
機械器具	-	10,523	-	0	0	3,649	2,342	16,514
物品	0	62,791	2,387	0	0	31,442	13,395	137,956
美術品	-	87,992	-	-	-	-	-	87,992
合計	4,894,080	7,288,487	807,826	359,808	1,085,543	354,659	2,936,987	37,968,973

基金の明細

自治体名: 身延町
 年度: 平成28年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,669,650				1,669,650	1,669,650
減債基金	1,299,145				1,299,145	1,299,145
公共施設整備基金	1,099,720				1,099,720	1,099,720
湯町開発基金	48,363				48,363	48,363
下部簡易水道及び久那土・古閑	70,817				70,817	70,817
中山間ふるさと・水と土保全対策	25,867				25,867	25,867
地域情報通信施設整備基金	30,395				30,395	30,395
中富地域町営住宅建設基金	110,627				110,627	110,627
非常災害対策基金	75,128				75,128	75,128
地域福祉基金	507,000				507,000	507,000
文化振興基金	14,390				14,390	14,390
福祉教育学校等就学奨励基金	2,550				2,550	2,550
ふるさと振興事業施設管理基金	29,990				29,990	29,990
なかとみ現代工芸美術館美術品	3,947				3,947	3,947
育英奨学基金	3,562				3,562	3,562
教育施設整備基金	353,347				353,347	353,347
まちづくり振興基金	702,672				702,672	702,672
佐野實地域振興基金	170,344				170,344	170,344
土地開発基金	313,796				313,796	313,796
合計	6,531,310				6,531,310	6,531,310

貸付金の明細

自治体名: 身延町

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
修学資金貸付金	668				668
合計	668				668

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:身延町

年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	128,813	1,797	128,813						
公営住宅建設	321,120		321,120						
災害復旧	73,217	4,315	73,217						
教育・福祉施設	83,163	2,786	83,163						
一般単独事業	1,582,705	46,164	8,469	25,903	45,684	1,502,649			
その他	992,978		987,078		5,900				
【特別分】									
臨時財政対策債	770,706	188,450	308,881			461,825			
減税補てん債	68,888		68,888						
退職手当債			—						
その他	105,034	14,970	105,034						
合計	4,126,624	258,482	2,084,663	25,903	51,584	1,964,474			

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:身延町

年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,126,624	258,482	180,662	116,353	94,046	214,498	1,889,501	988,344	384,738	

地方債等(利率別)の明細

自治体名:身延町

年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,126,624	3,570,765	367,307	108,560	37,565	6,745	12,241	23,441	1.37%

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 身延町

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	